報道資料

平成23年12月22日（木）

件名 市長と山口県知事との協議結果について
概要 本日、愛宕山開発用地に関して、市長と山口県知事が協議を行いましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。

記

- 1 日 時 平成23年12月22日（木）15:00～15:40
- 2 場 所 山口県庁 財政査定室（本館3階）
- 3 協議内容 愛宕山開発用地に関する対応について
- 4 協議結果の概要
 - (1) 愛宕山開発用地の4分の3の区域については、県議会・市議会で出された意見等を踏まえ県・市で協議した結果、国に売却することで最終決定した。
 - (2) 米軍再編に対する県・市の基本スタンスは一致しており、愛宕山開発用地を国に売却しても、そのスタンスは引き続き堅持し、国に対して、言うべきことは言うという姿勢で対応する。
 - (3) 政府要望時に、県・市の基本スタンスについて防衛大臣が発言された内容を基本としながら、米軍再編を進めるに当たっては、国の責任において、地元の要望を十分受け止め、地元の理解と協力を得る努力が必要であるという考え方に立って、本日(12/22)付けで、知事と市長の連名で、防衛大臣に対し、県・市の基本スタンスや地元要望に対する国の見解を、別添により文書で照会し確認する。
 - (4) 本日の最終決定を踏まえ、一川防衛大臣に面会して、確認文書に対する見解を得た上で、国の理解と誠意ある対応を求めるとともに、愛宕山開発用地を国に売却する旨を伝える。
 - (5) 日程については、年内に可能かどうかも含め、国と早急に調整する。

5 市長コメント

本日、知事と、愛宕山用地に関する対応について協議を行い、国が買取り求めている4分の3の区域については、国に売却することを両者で確認し、最終決定いたしました。

また、米軍再編問題に対する県・市の基本スタンス及び市の要望事項である安心・安全対策、地域振興策、海上自衛隊の残留等に対する防衛省の見解を確認するため、知事と連名で、防衛大臣に文書で照会し、文書で回答をいただくという方向で、国と確認文書を取り交わしたいと考えています。

私としては、国におかれては、地元の強い要望を十分にご理解いただき、これまで積み上げてきた信頼関係に基づき、誠意ある回答をいただけると考えているところです。

いずれにしても、安心・安全対策等について、多くの市民の皆様方に納得いただける成果が得られるよう、引き続き、全力で取り組んでまいります所存です。

担当課	岩国市総合政策部政策企画課	TEL0827-29-5013／Fax0827-24-4209
	岩国市総合政策部基地政策課	TEL0827-29-5024／Fax0827-21-3572
	岩国市都市建設部拠点整備推進課	TEL0827-29-5164／Fax0827-24-4207

別 添

(案)

平 2 3 基地対策第 号
平 2 3 基地第 号
平成23年(2011年)12月 日

防衛大臣 一川 保夫 様

山口県知事 二井 関成

岩国市長 福田 良彦

米軍再編等に係る防衛省の見解について (照会)

山口県及び岩国市は、この度の在日米軍再編に係る厚木基地から岩国基地への空母艦載機の移駐については、当初、「騒音のたらい回し」として反対しておりましたが、再編の目的は、抑止力の維持と沖縄を中心とする地元負担の軽減であり、個別の再編案は全体としてパッケージであると国から説明を受けてきたことから、国の外交・防衛政策を尊重し、これに協力する立場で対応してきたところであります。

また、米軍再編問題に対しては、「これ以上の負担増は認められない」「普天間基地移設の見通しが立たないうちに、厚木基地の空母艦載機の移駐のみを切り離して進めることは認められない」という県・市共通の基本スタンスで対処してきたところであり、去る11月17日の政府要望時には、防衛大臣に対し、このような県・市の米軍再編問題に対する基本スタンス等を申し伝え、国の誠意ある対応を求めたところであります。

言うまでもなく、外交・防衛政策は国の専管事項であり、米軍再編を進めるに当たっては、国と自治体がお互いの立場を尊重し、その信頼関係の上に立って、まずは、国が地元に対し、十分な説明を行い、理解と協力を得る必要があります。

さらに、地元には、安心・安全対策や地域振興策、海上自衛隊の残留など、解決すべき多くの課題も残されていることから、国の責任において、地元の要望を十分受け止め、理解と協力を得るための更なる努力が必要であります。

つきましては、下記について、防衛省の見解をお示しいただきますようお願い申し上げます。

記

- 1 岩国基地に係る米軍再編問題については、「これ以上の負担増は認められない。普天間基地移設の見通しが立たないうちに、厚木基地の空母艦載機の移駐のみを切り離して進めることは認められない。」という県・市の一致した基本スタンスを尊重した対応を行うこと。
- 2 具体的に空母艦載機部隊の移駐等を実施する際には、国の責任において、あらかじめ地元の理解を得て進めること。
- 3 安心・安全対策、地域振興策等の地元要望については、最大限配慮すること。
なお、海上自衛隊の残留については、早期に決定を行うこと。